



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

832 2022年6月5日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
6月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

2022年度荒川区議会 各委員会構成

Table showing committee composition for 2022. Columns include Party (e.g., Japanese Communist Party, Liberal Democratic Party), Committee Name (e.g., Finance, Education, Welfare), and Members.

Table showing special committee composition. Columns include Party, Committee Name (e.g., Disaster Response, Health, Cultural), and Members.

委員長
副委員長



区議会・緊急会議で
各委員会構成が決定

5月27日(金)、荒川区議会の緊急会議が開かれ、2022年度の常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の構成などが決定しました。荒川区議会は、各議員が常任委員会と特別委員会に所属、議会運営委員会のみ会派人数で案分して選出されます。今回、3名会派だった「立憲・ゆい・無所属の会」は解散し、新たに「立憲民主党荒川区議団」1名、「ゆいの会」2名に変更となりました。

また議長はたらい回し? 改善が必要ですよ! また、菅谷議長が辞任し、新たに志村議員(自民)が就任しました。本来、議長・副議長の任期は法律で4年と定められています。議長は、第一会派からの選出は当然ですが、ほぼ毎年、自民党議員が交代(たらい回し)しています。議長は議会を代表する重要な役割があり、全議員が一致できる人選で、たらい回しは止めるべきです。改善がもともとられます。

横山区議は、震災・災害対策委員長、建設環境委員... 横山区議は、これまでと同じ委員会です。震災災害対策特別委員会では、委員長に選任されました。震災問題では、10年ぶりに東京都の被害想定が出されるなど区の対応も問われる大事な委員会です。また建設環境委員会は、大規模駅前再開発問題、町屋さくら廃止に伴う地域公共交通のあり方、気候変動問題と温室効果ガス排出ゼロの取り組みなど重要な案件が山積しています。みなさんの声をしっかり区政に届けて力を尽くします。



高齢者補聴器助成制度がはじまりました

6月1日から高齢者への補聴器助成制度が始まりました。実施内容は以下のとおりです。

- 対象者
・荒川区内に住所を有する満65歳以上の方
・住民税が非課税の方
・耳鼻咽喉科の医師が補聴器の必要性を認めた方
・原則として両耳の聴力レベルが40dB以上70dB未満

- 助成内容
・助成上限額 25,000円
・医療機器である補聴器が助成対象
・補聴器の本体及び付属品が対象
・一人当たり1台まで

問い合わせ先 高齢者福祉課高齢者福祉係
03-3802-3111 (内線: 2661)



裏面 コミュニティバス・移動の権利保障特集...など

熊野前ひろば館に「こころをつながろう」の横断幕... 熊野前ひろば館は、区が直接運営し児童事業を行う残り少ないひろば館です(もう一つは「花の木ひろば館」)。3年越しになる新型コロナウイルス感染症拡大によって、子どもたちは、マスク生活、給食も一方向で黙食、オンライン授業や学校行事に中止、運動機会の減少など長期に強いられ、大変なストレスが溜まっていることが国などの研究機関の調査でも明らかにされてきました。何度かこのニュースでも触れましたが、こうした中で直営のひろば館の職員が、専門性と長年の蓄積を活かし、子どもたちに様々な働きか



けをしてきました。区が直接運営する公的部門は、やはり大事だと感じた光景でした。児童事業の質を確保する上でも必要です。 横山幸次

移動の権利...

誰もが自由に移動できる魅力ある街・荒川区へ コミュニティバスを軸にきめ細かな移動手段整備を

荒川区コミュニティバス導入可能性検討調査

報告書

2.5 荒川区の地域交通をとりまく環境の変化と課題

- ①人口動態から
 - ・高齢化は確実に進んでおり、特に後期高齢層人口は年々の交通手段の配慮が必要になると考えられる。
 - ・地域別に見ると人口の若返りが進んでいる地域と、進行している地域とがあり、地域の状況に合わせた交通が行われている地域とがある。
- ②高齢化から
 - ・障がい者比率は高齢者比率の高い地域に多く、高齢者

荒川区の地域交通をとりまく環境の変化と課題（以下要旨）

- 高齡化の進行合わせた交通政策が必要
- 高齡化に伴い障害がでる人が増え、移動制約者の対策検討が必要
- 鉄道駅までの移動が不便な地域が存在
- 大型集合住宅建設に伴う交通需要、福祉施設・大型商業施設等への移動手段確保...など

区は、交通不便地域・移動制約者の調査を実施し 区民の移動の権利を保障する地域交通計画策定を

荒川区は、2012年に町屋さくらを導入にあたって、区内全域を対象に「荒川区コミュニティバス導入可能性検討調査（2010年）」を行い報告書をまとめました。報告書は、コミュニティバス導入（さくら）によって鉄道駅まで不便な地域が改善された

がまだ残された地域があると、町屋、尾久、日暮里地域などを検討しています。その上で、「荒川区の地域交通をとりまく環境の変化と課題」として高齢化などで移動制約者への対応を検討する必要があります（上囲み）。しかし区は、一連の検討調査内容や10年間運行した利用実態の検証抜きに「区が赤字補てんをしない」ことを最優先して廃止に同意しました。移動の自由があつてこそ人間らしく生きられる人は、自由かつ安全に移動することなしに、生存権、幸福追求権をはじめ人間らしく

参考資料

1、高齢者が無理なく休まず歩ける距離

65歳以上 75歳以上

【100mまで】⇒ 10%	【100mまで】⇒ 17%
【300mまで】⇒ 7%	【300mまで】⇒ 10%
【500mまで】⇒ 11%	【500mまで】⇒ 15%
【1kmまで】⇒ 17%	【1kmまで】⇒ 15%
【上記以上】⇒ 55%	【上記以上】⇒ 43%

（国土交通省 全国都市交通特性調査）

2、クロスセクターベネフィットとは...

「ある部門で取られた（出費）行動が、他部門に利益をもたらす（節約）」。例えば、移動を保障し、高齢者や障害者が気軽に外出できるようにすれば、健康増進につながる。健康増進になれば、自治体が負担する医療介護費の負担が少なくなるという意味。

3、近隣の台東区、文京区、墨田区、北区などは、赤字補てんしてコミュニティバス運行

台東区 約3億円、文京区 約1億7千万円など

生きるための権利を行使できません。通院や買い物だけでなく、友人と付き合ひ、生きがいなど社会参加の保障も移動の保障と表裏一体です。地域公共交通の確保を「採算性」だけで考えてよいのでしょうか。子育て中の世代から高齢者まで自由・安全に移動できる街になれば、荒川区の大きな魅力になるはず。荒川区全域でコミュニティバスを運行しても毎年2億円台の支出です（区試算）。区は、交通不便地域・移動制約者の調査を実施し区民の移動の権利を保障する地域交通計画策定すべきです。「誰でも自由に移動できる魅力ある街・荒川区」をめざす取り組みを進める時ではないでしょうか。

異常な物価高騰のなかでも 岸田政権は、年金削減を強行

「生活のために働き続ける高齢者が増えている。現役時代に不況に遭遇するなどして低年金に苦しむ層が多いためだ。60代の2900人に仕事を理由を聞いたところ『経済上の理由』が76.4%と突出。生活維持のため働き続ける人が増えている」。こうした記事が中日新聞に出ていました。ことは60代だけでなく70代でも多くの方が働いています。一方、岸田自公政権

60代が仕事をしている理由 (複数回答)



独立行政法人「労働政策研究・研修機構」が2019年実施の調査に基づいて

さらに削減してのです。こんな政治は変えるしかありません。

区民アンケートでも多数がコバス・移動支援を要望

区民アンケートには、1000近い回答が寄せられています。その設問の一つに「移動支援、コミュニティバスについて」があり、町屋さくら再開と他地域への拡大などコミュニティバスに拡充を求める意見が47%。何らかの「移動支援」を求める声を含めると6割近くに上っています。また、利用者の方からも切実な実態が寄せられています。こうした声にしっかり向き合うことが区に求められています。

町屋さくら廃止で山吹ふれあい館に行くのが不便に

病院に行くのが大変になったので病院通いをやめた人がいる。

後期高齢者です。町屋駅までの足が途絶えました。とても困っています。

廃止になったあと、ほとんど出かけることがなくなりました。

区民の移動支援、コミュニティバスについて

1. 町屋さくらを再開して欲しい	177	15%
2. さくら・汐入さくらの運行便をもとに戻してほしい	136	11%
3. 日暮里・尾久地域にもコミュニティバスを運行してほしい	257	21%
4. 別の移動支援を考えてほしい	143	12%
5. その他	268	22%
無記入	217	18%